

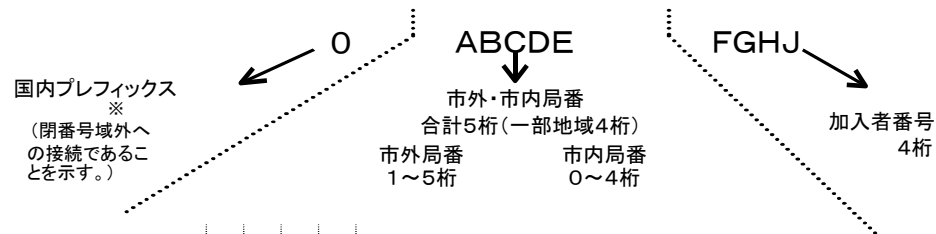
0AB-J番号の現状と課題

総務省

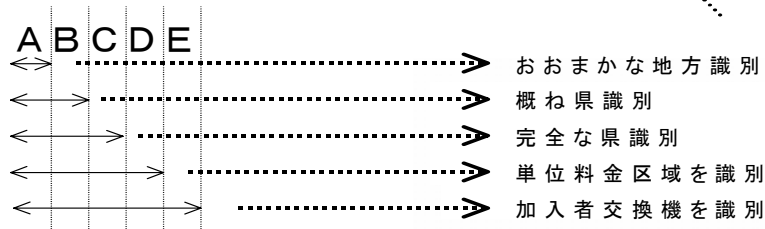
総合通信基盤局

0AB~J番号の概要

固定端末系の電気通信番号

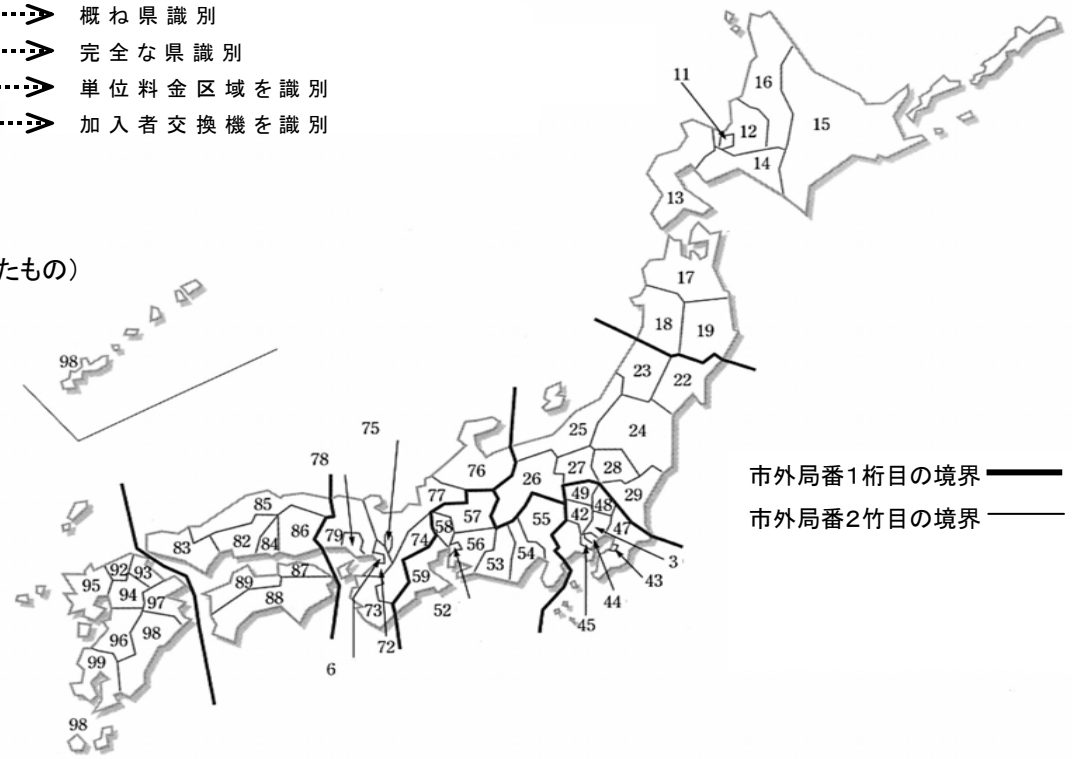


※閉番号区域
市内局番からのダイヤル
が可能な区域

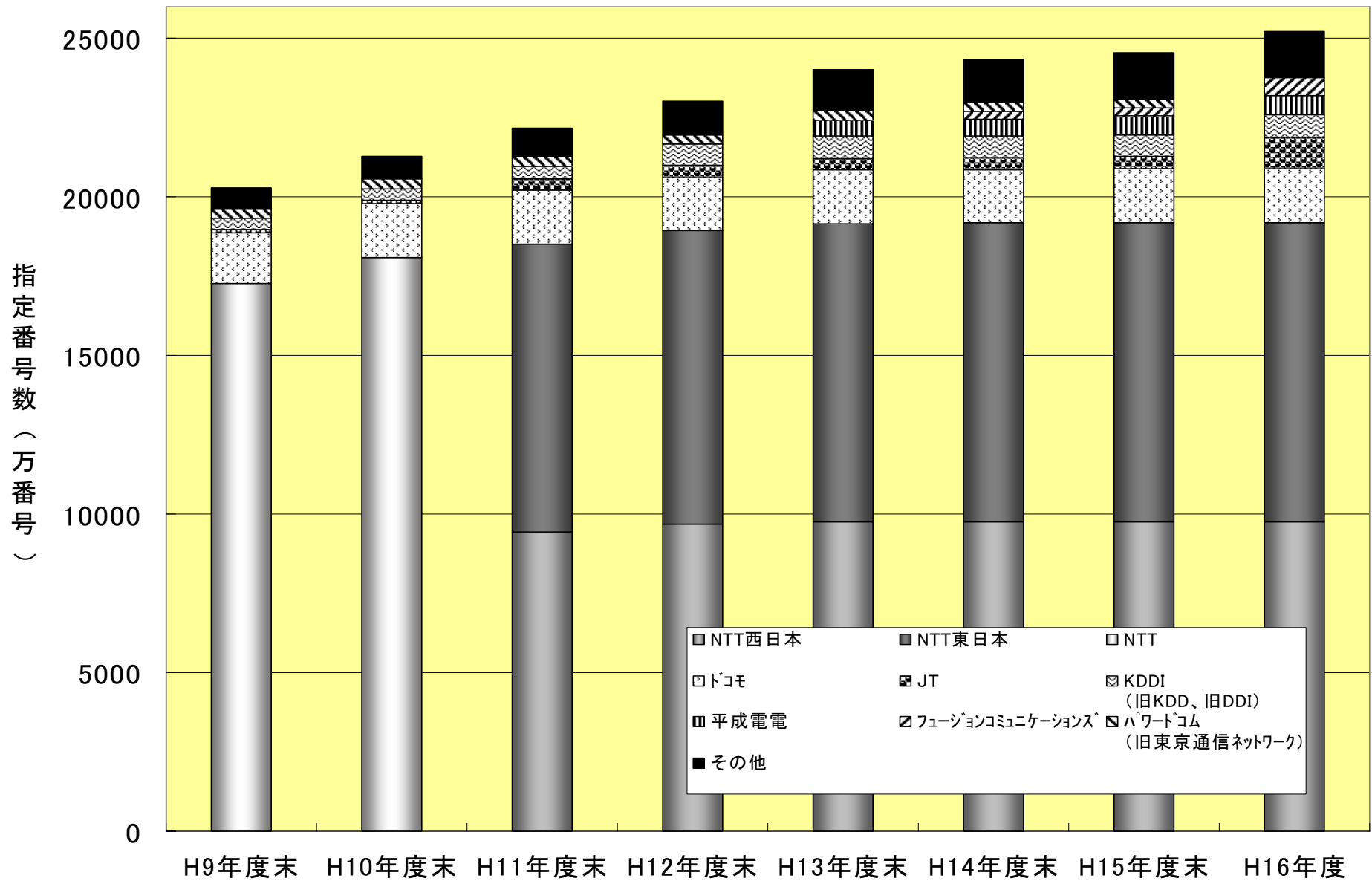


【利用しているサービス】

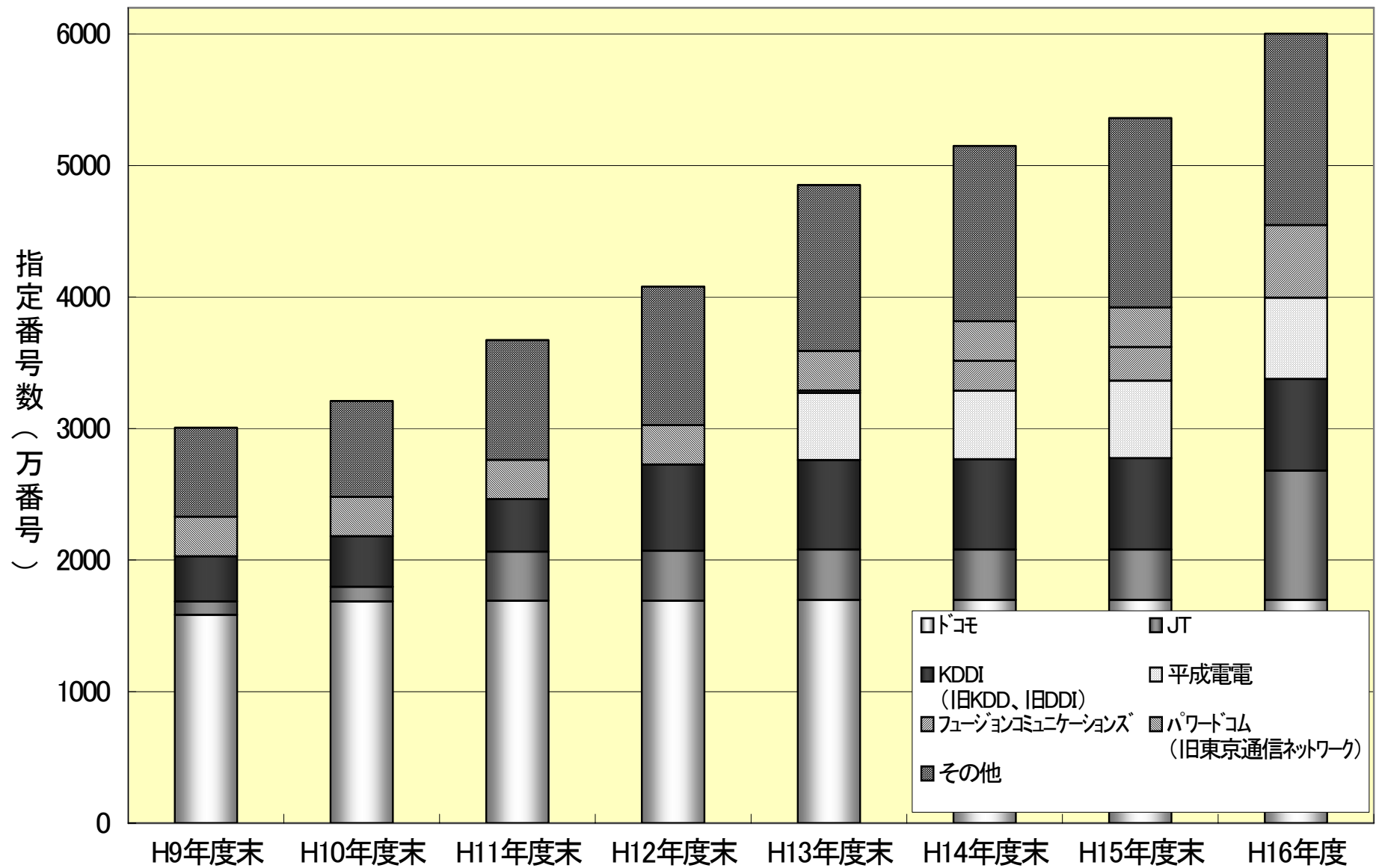
- ・固定電話サービス(アナログ、ISDN、IP技術を用いたもの)
- ・無線呼出し(ページャー)



市内局番指定数の推移(事業者別)



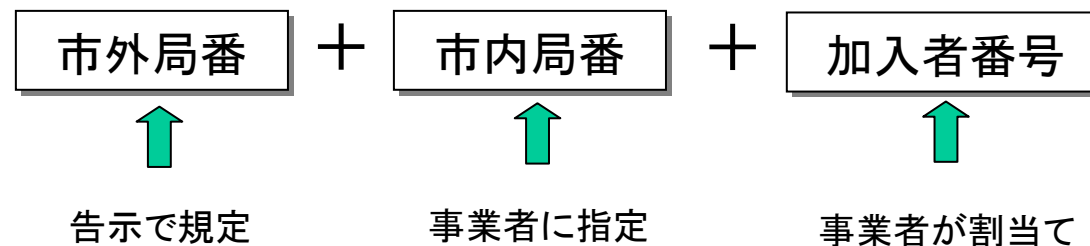
市内局番指定数の推移(事業者別:NTT東西以外)



0AB～J番号の指定方法

- 全国を612の番号区画に分け、番号区画ごとに市外局番を告示で定めている。
- 番号区画ごとに、電気通信事業者から申請に基づき市内局番を指定している。(指定できる市内局番の数には限りがある。)
- 加入者番号(下4桁)は、各電気通信事業者が、加入者に割当てる。

【電話番号の構成】

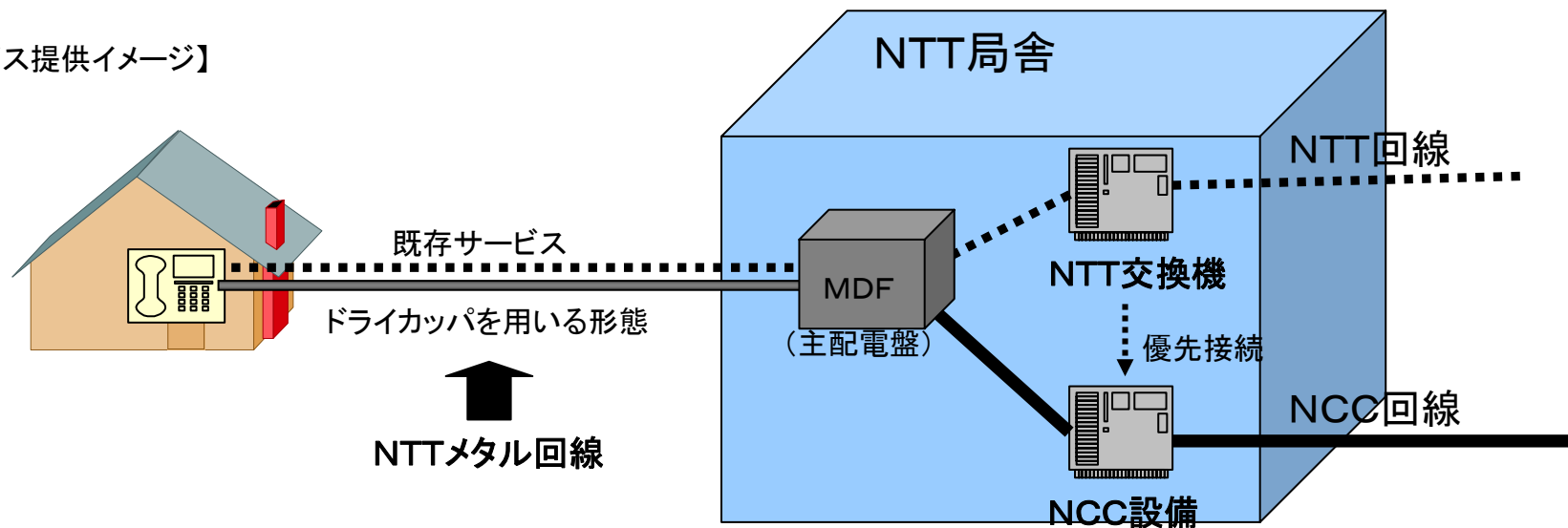


0AB～J番号に関する新たな動向①

● ドライカップを使用する固定電話サービス

- ・平成15年 7月～ 平成電電「CHOKKA」
- ・平成16年12月～ 日本テレコム「おとくライン」
- ・平成17年 2月（予定）～ KDDI「メタルプラス」

【サービス提供イメージ】

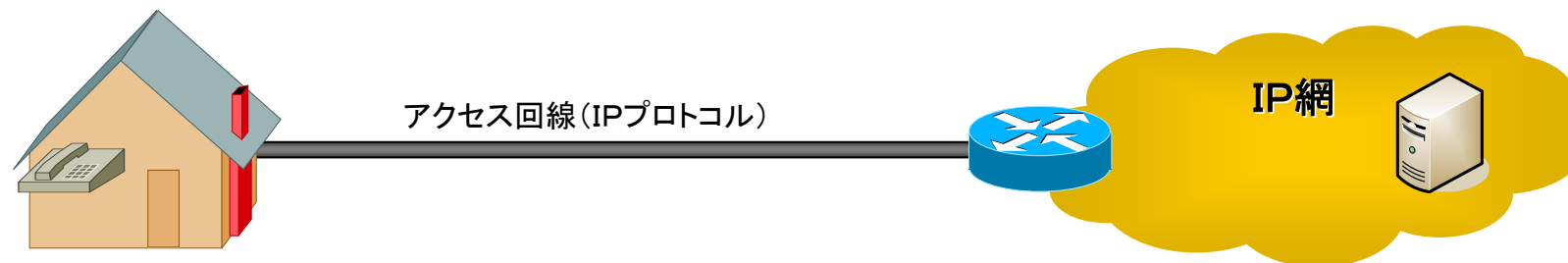


0AB～J番号に関する新たな動向②

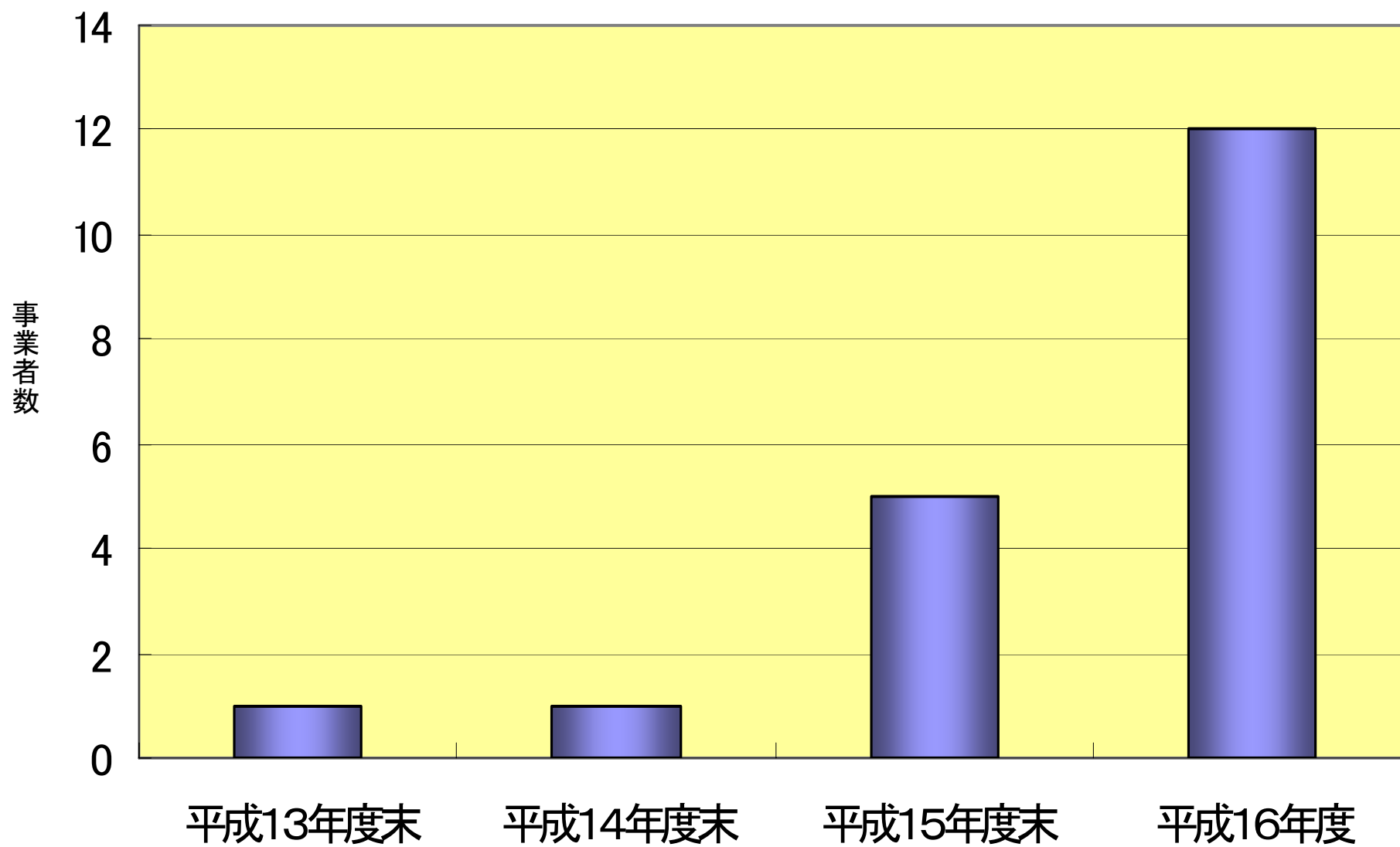
● 0AB～J番号を用いるIP電話事業者

- ・メディア
- ・フュージョン・コミュニケーションズ
- ・KDDI
- ・NTT東日本
- ・NTT西日本
- ・中部テレコミュニケーションズ
- ・NTTコミュニケーションズ
- ・ケイ・オプティコム
- ・STネット
- ・東北インテリジェント通信
- ・ジェイコム札幌(予定)
- ・ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディシー

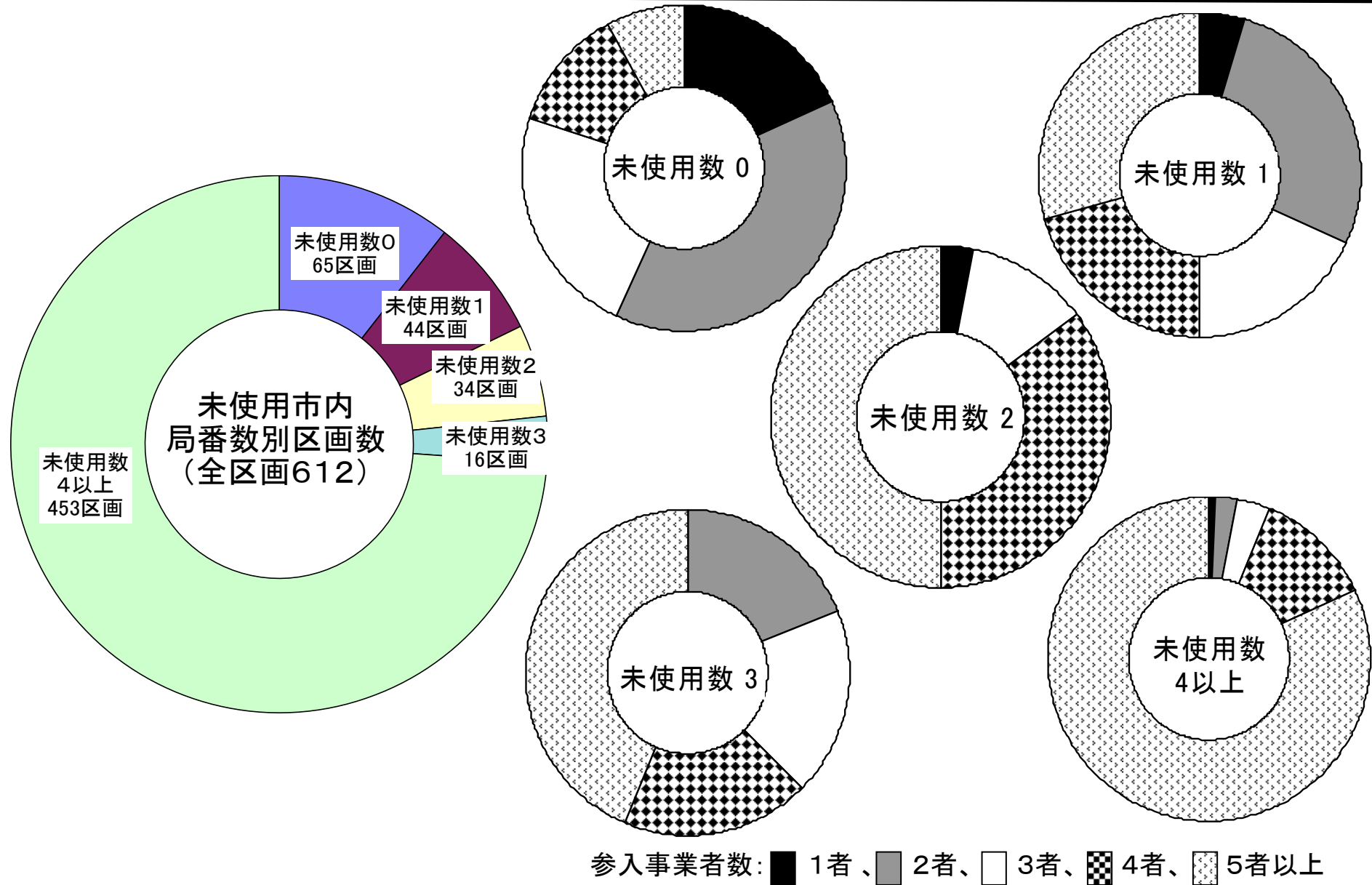
【サービス提供イメージ】



OAB～J番号を用いるIP電話事業者数の推移



0AB～J番号の指定状況（未使用市内局番数別参入事業者数）



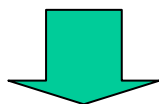
0AB～J番号のひっ迫に関するこれまでの検討状況

平成11年度電気通信番号に関する研究会(平成11年9月～12年6月)

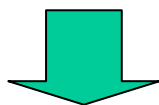
0AB～J番号のひっ迫に対する短期的対策、長期的な在り方について検討

平成14年度電気通信番号に関する研究会(平成14年3月～15年9月)

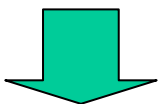
番号需要予測を行い、20年後(2021年度)までにひっ迫が予想される番号区画の対策案を検討



● ドライカップを使用する固定電話サービス、0AB～J番号を使用するIP電話は想定されていない。



● 0AB～J番号の需要の増大→ひっ迫の可能性



● 改めて需要予測、対策の検討が必要

これまで検討されてきているひっ迫対策の例

- **桁ずらし**

市外局番の末尾の数字を市内局番の先頭にずらすことにより、指定可能な市内局番の容量を拡大する方法。市内局番の先頭で使えない「0」、「1」の番号が使えるようになる。

- **桁 増**

現行の10桁に1桁加えて11桁とする措置

- **市外局番の統一（番号区画の統合）**

同一単位料金区域内において、市外局番の異なる番号区画を統合して一つの番号区画として同一市外局番にすること。

- **番号指定単位の変更**

現在、1万番号単位で電気通信事業者に指定している市内局番について、千番号単位での指定とすること。

番号ポータビリティ時の二重番号使用に関する他の研究会での検討

番号ポータビリティの実現方式に関する研究会報告書(平成10年5月)

実現方式の検討においては、「二重番号の使用は望ましくない」旨を提言

(抜粋)

【案2-1:移転した着信者の加入者回線を示す電話番号を使用する】は、着信者の加入者回線を示す電話番号を移転先を示す情報として利用するもので、番号ポータビリティにより移転した加入者に対して、当初より加入者が使用している番号に加えて回線設定を行うための番号を使用することとなる。このため、番号の利用が非効率的となり、望ましい案とは言えない。



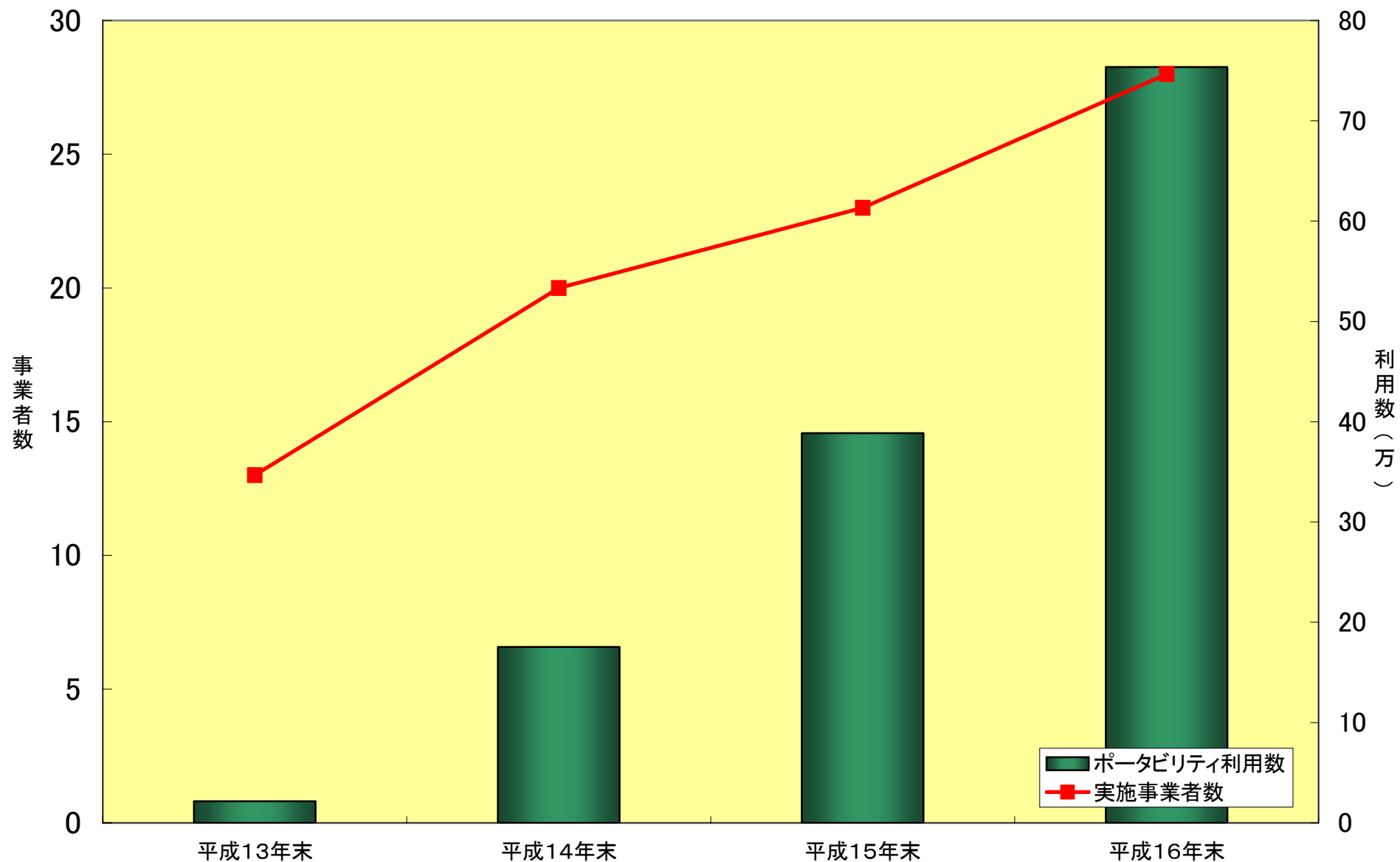
番号ポータビリティの費用負担に関する研究会報告書(平成11年3月)

立ち上がり期においては実際に見込まれる移転が比較的少ないのに対して、網改造の費用が多額にのぼることが想定されることから、費用対効果を検討し実現方式をスペックダウン(二重番号の使用を容認)

(抜粋)

二重番号を使用するとした場合には番号資源の有効活用についても考慮する必要があり、具体的には、市内局番の逼迫、ひいては市外局番、市内局番の変更に至らない範囲に限られるようにすることが必要である。従って二重の番号を使用するときには、暫定的な期間中に限ることが必要であり、提供地域毎に移転加入者についてのレビューを行う必要がある。

番号ポータビリティの推移(事業者数・利用者数)



番号ポータビリティを行っている事業者（平成16年末現在）

浦和ケーブルテレビネットワーク	ジェイコム北九州
エスティネット	ジェイコム湘南
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	ジェイコム東京
木更津ケーブルテレビ	ZIP Telecom
ケイ・オプティコム	スーパーネットワークユー
KDDI	中部テレコミュニケーション
KVHテレコム	土浦ケーブルテレビ
ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー	日本テレコム
ケーブルネット神戸芦屋	福岡ケーブルテレビ
ケーブルネット下関	フュージョン・コミュニケーションズ
ケーブルビジョン二十一	平成電電
ケーブルネットワークやちよ	北摂ケーブルネット
ジェイコム関西	メディア
ジェイコム関東	メディアさいたま

計28者